

四半期報告書

(平成28年度第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	平成28年度第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 垣内 威彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03)3210-2121 (受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 有竹 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03)3210-2121 (受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 有竹 俊二
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	5,416,080 (1,810,802)	4,689,023 (1,756,403)	6,925,582
売上総利益	〃	846,816	964,822	1,098,877
四半期(当期)純利益(純損失) (当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	〃	239,982 (85,059)	371,535 (191,711)	△149,395
四半期(当期)包括利益 (当社の所有者に帰属)	〃	△20,067	190,547	△788,323
当社の所有者に帰属する持分	〃	5,360,171	4,655,127	4,592,516
総資産額	〃	16,319,666	15,059,125	14,916,256
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	円	150.16 (53.69)	234.42 (120.94)	△93.68
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(当社の所有者に帰属)	〃	149.84	233.89	△93.68
当社所有者帰属持分比率	%	32.8	30.9	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	431,746	384,273	700,105
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△536,942	△24,449	△503,854
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△148,202	△491,828	△364,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	1,450,366	1,419,345	1,500,960

- (注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。
2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
3. 平成27年度はストックオプションの転換が当社の所有者に帰属する1株当たり当期純損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

2 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社(子会社 819 社、関連会社等 437 社)により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又は サービスの内容	主要な子会社	主要な関連会社等
地球環境・ インフラ事業	電力、水、交通、 プラント、エンジニアリン グ、環境関連事業 他	三菱商事パワー 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION	千代田化工建設 リチウムエナジージャパン GUARA NORTE
新産業金融事業	企業投資、リース、 不動産、物流 他	MCアビエーション・パートナーズ 三菱商事都市開発 三菱商事・ユービーエス・リアルティ 三菱商事ロジスティクス DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、 原油、LPG、LNG 他	三菱商事エネルギー CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DIAMOND GAS NETHERLANDS DIAMOND GAS SAKHALIN PETRO-DIAMOND SINGAPORE (PTE)	BRUNEI LNG JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) MI BERAU
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	ジェコ 三菱商事RtMジャパン メタルワン MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	ANGLO AMERICAN SUR. COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、 自動車 他	レンタルのニッケン DIAMOND STAR SHIPPING DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA THE COLT CAR COMPANY TRI PETCH ISUZU SALES	FF SHEFFE GUARA MV23 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	エムシー・ファーティコム 中央化学 三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック 三菱商事ライフサイエンス	サウディ石油化学 EXPORTADORA DE SAL METANOL DE ORIENTE, METOR
生活産業	食料、繊維、 生活物資、ヘルスケア、 流通、小売 他	エム・シー・ヘルスケア 三菱食品 CERMAQ INDIANA PACKERS PRINCES	ライフコーポレーション ローソン MCC DEVELOPMENT OLAM INTERNATIONAL
その他	財務、経理、人事、 総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE AUSTRALIA PTY MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	シグマクシス 日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ

現地法人	複数の商品を取扱う総合商社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司
------	---	--------------------------------------

- (注) 1. 連結対象会社数は、子会社が連結経理処理している関係会社を含めた連結対象会社数を記載しています。
2. 関連会社等にはジョイント・ベンチャー(共同支配企業)、及びジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでいます。
3. 地球環境・インフラ事業グループの環境関連事業については、平成28年度より、インフラ関連事業と同じく、営業グループとして経営管理を行っています。これに伴い、従来「その他」に含めた環境関連事業は、「地球環境・インフラ事業」に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の先行き懸念や、英国の欧州連合離脱決議及び交渉の先行き不透明感、中東などの地政学的リスクの高まりなどから、金融市場のボラティリティが上昇しました。新興国では、投資や輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国、ブラジルなどの主要国でも成長速度の減速が見られました。

② 市場リスク

a. 商品市況リスク

(エネルギー資源)

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

原油価格（Brent）は、4月の30米ドル台後半から米国シェールオイルの減産傾向などにより、6月上旬には50米ドル台まで上昇、その後OPECに対する減産期待とその剥落の間で揺れ概ね40米ドル-50米ドル前半で推移しました。10-12月期に入り一時40米ドル台に下落も、11月30日のOPEC総会の減産合意で50米ドル台に回復、また、12月10日にロシアを中心の一部非OPEC産油国による協調減産表明もあり、年末にかけて概ね50米ドル中盤で推移しました。市場では依然としてOPEC減産合意がどこまで遵守されるか不透明との見方があり、また、原油価格（Brent）50米ドル台での米国シェールオイルの生産動向、米国の利上げ等による金融ファクターが及ぼす影響も計り知れず、依然として先行きが不透明な原油価格の動向には注視する必要があります。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益で主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間20億円の変動をもたらすと試算されます。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

⑤ 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを目指す事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定しており、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方、計画した利益を上げていない先については、持分売却・清算による撤退を含め、保有方針を明確にすることで、効率的な資産の入替を行っています。

しかしながら、このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、

当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 重要な投資案件に関するリスク

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に同社が発表した資本再構築プランに基づき、平成26年3月5日に優先株式の一部を匿名組合に現物出資し、残りの優先株式を全て普通株式に転換しました。当社は、日産自動車株式会社による同社からの第三者割当増資引き受け（平成28年10月20日に実行済み）に向けて、平成28年7月6日付にて匿名組合契約を解除合意し、現物出資していた同社株式の返還を受けています。なお、返還を受けた株式は当社が公表しているリスクエクスポージャーの内数であり、株式の返還がリスクエクスポージャーに与える影響はありません。

また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしています。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当第3四半期連結会計期間末で約1,000億円となっており、同社関連事業への出資、融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当第3四半期連結会計期間末で約2,200億円（内、販売金融事業に関するリスクエクスポージャーは約1,100億円）となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業へのリスクエクスポージャーの合計は当第3四半期連結会計期間末で約3,200億円となっています。

（後半部分を削除）

2 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。）

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な成長が続いたほか、資源価格の回復もあり、一部の新興国では景気の底打ちが見られました。また、米国新政権の政策全般はまだ不透明ながら、拡張的な経済政策に対する期待感から、国際金融市場が活況を呈しました。わが国の経済は、外需主導で緩やかな成長を続けました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、市況悪化に伴う価格の下落や販売数量の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を7,271億円（13%）下回る4兆6,890億円となりました。

売上総利益は、一部連結子会社の連結区分の変更があったものの、主に豪州石炭事業における生産コスト改善に加え市況上昇が大きく寄与したことなどにより、前第3四半期連結累計期間を1,180億円（14%）上回る9,648億円となりました。

販売費及び一般管理費は、一部連結子会社の連結区分の変更及び為替の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から673億円（9%）負担減の6,852億円となりました。

有価証券損益は、関係会社の経営統合に伴う一過性利益や前年同期に計上した減損の反動などにより、前第3四半期連結累計期間を449億円上回る638億円となりました。

持分法による投資損益は、エネルギー市況悪化などにより、前第3四半期連結累計期間を336億円（26%）下回る964億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を2,289億円（75%）上回る5,332億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を1,315億円（55%）上回る3,715億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は233億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して112億円の減少となりました。これは、前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振り戻し益の反動などにより減益となったものです。

b. 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、企業投資、リース、不動産、物流などの分野において、投資及び運用事業を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は223億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して72億円の減少となりました。これは、航空機関連事業における持分利益の減少及び前年同期のファンド評価益の反動などにより減益となったものです。

c. エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は587億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して90億円の増加となりました。これは、市況悪化に伴う投資先からの受取配当金や持分利益・取引利益の減少があった一方で、シェールガス事業再編に伴う一過性利益164億円を「その他損益―純額」等に計上したこと及びアジアE&P事業における株式売却益により増益となったものです。

d. 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,303億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,536億円の増加となりました。これは、豪州石炭事業における生産コスト改善に加え、市況上昇が大きく寄与したことに伴う持分利益の増加、資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益などにより増益となったものです。

e. 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は208億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して377億円の減少となりました。これは、船舶事業における減損損失などにより減益となったものです。

f. 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は235億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して71億円の減少となりました。これは、市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少などにより減益となったものです。

g. 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、日用品、ヘルスケア、流通、小売など、人々の生活に身近な分野で、原料の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は850億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して310億円の増加となりました。これは、鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益などにより増益となったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ817億円減少し、1兆4,193億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,843億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して474億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は244億円減少しました。これは、貸付金の回収及び保有株式の売却があったものの、資源事業の更新投資や不動産事業への支出などにより資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して5,125億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,599億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,918億円減少しました。これは、劣後特約付社債（ハイブリッド社債）などによる調達があったものの、借入金の返済や社債の償還、親会社における配当金の支払いなどにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して3,436億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 中期経営戦略2018 ～新たな事業経営モデルへの挑戦～

当社は、当連結会計年度から始まる3カ年の新しい経営の指針として、「中期経営戦略2018～新たな事業経営モデルへの挑戦～」を策定しました。

世界経済の成長鈍化・商品市況の変動・地政学リスクの高まりといった環境変化に加え、第4次産業革命ともいべきAIやIoTなどの技術革新がもたらす産業の大きな変化を踏まえて、持続的に事業価値を創出する為に目指すべき企業像と、向こう3カ年の経営方針をまとめました。

■目指す企業像

当社は、創意工夫により新たなビジネスモデルを構築し、自らの意思で社会に役立つ事業価値を追求していくことで、経営能力の高い人材が育つ会社を目指します。

幾多の事業を通して、高い倫理観・変化への想定力・困難を乗り越える実行力を持つ人材を育て、そうした人材が更なるビジネスイノベーションを起こす事で会社を発展させる、まさに人の成長と会社の発展が一体となって、進化していける会社を築いていきます。

■向こう3カ年の経営方針

「資源」と「非資源」のバランスの見直し

資源分野については、原料炭・銅・天然ガスへ経営資源を集中し、投融資残高を一定に保ちつつ、積極的な資産入替による質の向上を図ります。

非資源分野では、資産の入替を進めつつ、当社が主体的に強みを発揮できる分野に投資を集中し、投融資残高を増加させることにより、ポートフォリオの構成を見直します。

キャッシュ・フロー重視の経営

向こう3カ年は、キャッシュ創出額の範囲内で、成長投資と株主還元を実行していきます。

「事業投資」から「事業経営」へのシフト

事業に「投資」するだけでなく、事業の中に入り当社の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を強化し、次世代の事業基盤を構築していきます。

「事業のライフサイクル」を踏まえた入替の加速

環境の変化などによって、事業には常にライフサイクルが存在していることを念頭に、主体的機能の発揮という観点からも事業の位置付けを見直し、入替を促進します。

■定量目標と株主還元

中長期の定量目標

非資源分野の更なる成長と、資源分野での積極的な資産入替により、2020年頃にROE 2桁の実現を目指します。

株主還元

向こう3ヵ年については、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針とします。増配額は柔軟に決定していきます。

b. 個別重要案件

「三菱自動車工業への取組」に関する変更については、1 [事業等のリスク] の「⑥重要な投資案件に関するリスク」に記載のとおりです。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、コマーシャル・ペーパーや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比4,169億円減少の5兆6,257億円となり、このうち86.9%が長期資金となっています。有利子負債の内、6,000億円はハイブリッドファイナンスであり、格付機関は残高の50%である3,000億円を資本と同等に扱っています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比510億円減少の1兆6,761億円となっています。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで146.8%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,590,076,851	1,590,076,851	東京、名古屋 (以上各市場第一部)	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式です。 単元株式数は100株です。
計	1,590,076,851	1,590,076,851	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	1,590,076	—	204,446	—	214,161

(千株未満・百万円未満切捨)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日(平成28年9月30日)現在の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,914,300 (相互保有株式) 普通株式 97,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,574,800	15,845,748	—
単元未満株式	普通株式 489,851	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,590,076,851	—	—
総株主の議決権	—	15,845,748	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれています。
2. 「単元未満株式数」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれています。
- | | |
|-----------|-----|
| 自己株式 | 80株 |
| (株)ヨネイ | 46株 |
| 松谷化学工業(株) | 55株 |

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番1号	4,914,300	—	4,914,300	0.30
(株)ヨネイ	東京都中央区銀座 二丁目8番20号	46,900	—	46,900	0.00
(株)ミツハシ	神奈川県横浜市金沢区 幸浦二丁目25番地	30,000	—	30,000	0.00
(株)中村商会	東京都中央区日本橋 本石町三丁目1番7号	14,400	—	14,400	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹 五丁目3番地	6,600	—	6,600	0.00
計	—	5,012,200	—	5,012,200	0.31

(注) 当第3四半期会計期間末日の三菱商事(株)保有の自己株式数は、4,804,400株(単元未満株式数11株を除く)です。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	1,500,960	1,419,345
定期預金	13	226,186	256,715
短期運用資産	13	28,763	4,882
営業債権及びその他の債権	13	2,923,060	3,349,156
その他の金融資産	13	148,718	161,919
たな卸資産		1,033,752	1,116,083
生物資産		65,261	79,003
前渡金		222,299	220,886
売却目的保有資産		91,864	12,169
その他の流動資産	13	316,328	341,931
流動資産合計		6,557,191	6,962,089
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		2,869,873	2,719,996
その他の投資	13	1,990,215	2,092,469
営業債権及びその他の債権	13	488,817	448,549
その他の金融資産	13	139,593	123,854
有形固定資産	7	2,297,384	2,194,132
投資不動産		70,578	77,928
無形資産及びのれん		291,116	286,206
繰延税金資産		91,349	41,315
その他の非流動資産		120,140	112,587
非流動資産合計		8,359,065	8,097,036
資産合計	5	14,916,256	15,059,125

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
<u>負債及び資本の部</u>			
流動負債			
社債及び借入金	8, 13	1, 482, 348	1, 296, 386
営業債務及びその他の債務	13	2, 153, 748	2, 548, 164
その他の金融負債	13	84, 252	237, 819
前受金		213, 058	213, 760
未払法人税等		38, 104	49, 886
引当金		55, 121	47, 414
売却目的保有資産に直接関連する負債		26, 235	—
その他の流動負債	13	380, 371	349, 077
流動負債合計		4, 433, 237	4, 742, 506
非流動負債			
社債及び借入金	8, 13	4, 560, 258	4, 329, 312
営業債務及びその他の債務	13	84, 078	78, 347
その他の金融負債	13	18, 647	14, 373
退職給付に係る負債		64, 914	65, 152
引当金		233, 779	198, 215
繰延税金負債		469, 589	498, 974
その他の非流動負債		34, 232	35, 257
非流動負債合計		5, 465, 497	5, 219, 630
負債合計		9, 898, 734	9, 962, 136
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		262, 738	220, 972
自己株式		△14, 509	△12, 814
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資		364, 386	382, 118
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△18, 664	△27, 012
在外営業活動体の換算差額		568, 217	366, 159
その他の資本の構成要素計	9	913, 939	721, 265
利益剰余金		3, 225, 901	3, 521, 257
当社の所有者に帰属する持分		4, 592, 516	4, 655, 127
非支配持分		425, 006	441, 862
資本合計		5, 017, 522	5, 096, 989
負債及び資本合計		14, 916, 256	15, 059, 125

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
収益	5	5,416,080	4,689,023
原価		△4,569,264	△3,724,201
売上総利益	5	846,816	964,822
販売費及び一般管理費		△752,543	△685,179
有価証券損益	14	18,916	63,789
固定資産除・売却損益		10,033	9,024
固定資産減損損失	7	△3,946	△25,784
その他の損益－純額	11	△2,000	45,535
金融収益		95,268	102,427
金融費用		△38,230	△37,804
持分法による投資損益	5	129,950	96,412
税引前利益		304,264	533,242
法人所得税		△39,107	△126,034
四半期純利益		265,157	407,208
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	239,982	371,535
非支配持分		25,175	35,673
		265,157	407,208
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	150.16円	234.42円
希薄化後	12	149.84円	233.89円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
収益	5	1,810,802	1,756,403
原価		△1,526,741	△1,343,257
売上総利益	5	284,061	413,146
販売費及び一般管理費		△244,601	△229,817
有価証券損益		20,940	27,805
固定資産除・売却損益		△348	2,862
固定資産減損損失		△3,442	△21,532
その他の損益－純額		△6,064	20,663
金融収益		38,722	43,311
金融費用		△12,096	△12,209
持分法による投資損益	5	38,697	32,578
税引前利益		115,869	276,807
法人所得税		△24,842	△71,758
四半期純利益		91,027	205,049
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	85,059	191,711
非支配持分		5,968	13,338
		91,027	205,049
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	53.69円	120.94円
希薄化後	12	53.57円	120.67円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益		265, 157	407, 208
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	9	△108, 555	39, 229
確定給付制度の再測定	9	△272	△3, 052
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	△7, 420	△1, 983
合計		△116, 247	34, 194
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	△538	516
在外営業活動体の換算差額	9	△133, 652	△79, 080
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	△32, 765	△146, 819
合計		△166, 955	△225, 383
その他の包括利益合計		△283, 202	△191, 189
四半期包括利益合計		△18, 045	216, 019
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		△20, 067	190, 547
非支配持分		2, 022	25, 472
		△18, 045	216, 019

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益		91,027	205,049
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益		△21,339	107,559
確定給付制度の再測定		△422	△5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△9,790	387
合計		△31,551	107,941
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△958	1,051
在外営業活動体の換算差額		4,654	262,017
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△30,678	△20,498
合計		△26,982	242,570
その他の包括利益合計		△58,533	350,511
四半期包括利益合計		32,494	555,560
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		37,708	527,036
非支配持分		△5,214	28,524
		32,494	555,560

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		266,688	262,738
ストックオプション発行に伴う報酬費用		896	1,397
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△996	△1,005
非支配株主との資本取引及びその他		△4,139	△42,158
期末残高		262,449	220,972
自己株式			
期首残高		△7,796	△14,509
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		2,422	1,702
取得及び処分－純額		△100,010	△7
消却		90,319	—
期末残高		△15,065	△12,814
その他の資本の構成要素	9		
期首残高		1,515,691	913,939
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		△260,049	△180,988
利益剰余金への振替額		△4,521	△11,686
期末残高		1,251,121	721,265
利益剰余金			
期首残高		3,591,447	3,225,901
当社の所有者に帰属する四半期純利益		239,982	371,535
配当金	10	△88,223	△87,170
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△189	△695
自己株式の消却		△90,319	—
その他の資本の構成要素からの振替額		4,521	11,686
期末残高		3,657,219	3,521,257
当社の所有者に帰属する持分		5,360,171	4,655,127
非支配持分			
期首残高		485,078	425,006
非支配株主への配当支払額		△24,502	△18,778
非支配株主との資本取引及びその他		△12,085	10,162
非支配持分に帰属する四半期純利益		25,175	35,673
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△23,153	△10,201
期末残高		450,513	441,862
資本合計		5,810,684	5,096,989
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		△20,067	190,547
非支配持分		2,022	25,472
四半期包括利益合計		△18,045	216,019

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		265,157	407,208
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		166,516	148,212
有価証券損益		△18,916	△63,789
固定資産損益		△6,087	16,760
金融収益・費用合計		△57,038	△64,623
持分法による投資損益		△129,950	△96,412
法人所得税		39,107	126,034
売上債権の増減		18,444	△419,869
たな卸資産の増減		113,338	△101,119
仕入債務の増減		47,454	420,196
その他の流動負債の増減		△96,235	△43,200
その他－純額		△17,534	△79,375
配当金の受取額		182,581	174,927
利息の受取額		67,631	60,207
利息の支払額		△52,949	△46,478
法人所得税の支払額		△89,773	△54,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		431,746	384,273

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△178,454	△115,511
有形固定資産等の売却による収入		47,538	35,198
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△293,223	△101,379
持分法で会計処理される投資の売却による収入		55,964	82,890
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		△8,747	△1,889
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)		12,208	1,663
その他の投資の取得による支出	13	△270,449	△65,401
その他の投資の売却等による収入		96,626	96,188
貸付の実行による支出		△92,084	△31,851
貸付金の回収による収入		97,083	79,832
定期預金の増減－純額		△3,404	△4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		△536,942	△24,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		94,896	△22,804
長期借入債務等による調達 －社債発行費用控除後	8	645,503	581,205
長期借入債務等の返済		△673,689	△934,353
当社による配当金の支払		△88,223	△87,170
子会社による非支配株主への 配当金の支払		△24,502	△18,778
非支配株主からの 子会社持分追加取得等による支払		△6,023	△22,244
非支配株主への 子会社持分一部売却等による受取		2,610	12,321
自己株式の増減－純額		△98,774	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148,202	△491,828
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		△21,425	50,389
現金及び現金同等物の純増減額		△274,823	△81,615
現金及び現金同等物の期首残高		1,725,189	1,500,960
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,450,366	1,419,345

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野などにおける新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第11号「共同支配の取決め」（改訂）	共同支配事業に対する持分を取得した際の会計処理の明確化
IAS第16号「有形固定資産」（改訂）	果実生成型植物の会計処理に関する改訂
IAS第41号「農業」（改訂）	

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記7－有形固定資産

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

地球環境・ インフラ事業：	電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。
新産業金融事業：	企業投資、リース、不動産、物流などの分野において、投資及び運用事業を行っています。
エネルギー事業：	石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、繊維、日用品、ヘルスケア、流通、小売など、人々の生活に身近な分野で、原料の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネジメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しています。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	35,236	115,431	1,074,296	542,428	581,980	1,065,053	1,991,193	5,405,617	9,927	536	5,416,080
売上総利益	27,929	45,467	33,419	104,892	150,344	86,608	390,103	838,762	7,518	536	846,816
持分法による投資損益	24,723	14,730	34,537	△2,806	20,575	19,204	18,572	129,535	976	△561	129,950
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	34,453	29,487	49,697	△23,348	58,471	30,596	54,031	233,387	3,253	3,342	239,982
資産合計 (平成28年3月末)	1,011,818	870,322	2,036,199	3,557,899	1,726,900	870,506	3,169,251	13,242,895	3,319,226	△1,645,865	14,916,256

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	49,718	82,561	813,283	671,414	549,284	819,923	1,692,130	4,678,313	8,914	1,796	4,689,023
売上総利益	27,589	40,728	21,078	292,423	135,410	85,117	354,060	956,405	6,621	1,796	964,822
持分法による投資損益	25,397	12,546	13,774	1,888	6,121	9,608	26,764	96,098	860	△546	96,412
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	23,252	22,286	58,702	130,329	20,791	23,521	84,966	363,847	5,376	2,312	371,535
資産合計 (平成28年12月末)	970,158	839,271	2,049,270	3,803,578	1,713,941	923,058	3,380,973	13,680,249	3,104,345	△1,725,469	15,059,125

前第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	13,145	49,625	330,905	169,218	205,065	328,138	711,045	1,807,141	3,539	122	1,810,802
売上総利益	10,617	15,127	13,735	32,959	49,456	28,664	130,641	281,199	2,740	122	284,061
持分法による投資損益	8,629	6,519	3,746	△896	5,288	7,272	7,938	38,496	340	△139	38,697
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	7,142	9,627	18,165	△9,428	13,426	9,622	31,141	79,695	△993	6,357	85,059

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	17,883	22,593	283,700	313,580	203,283	293,873	618,818	1,753,730	3,127	△454	1,756,403
売上総利益	9,472	12,885	10,576	171,748	48,128	30,543	127,868	411,220	2,380	△454	413,146
持分法による投資損益	4,442	5,295	9,953	2,779	△2,015	1,416	10,406	32,276	474	△172	32,578
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	7,866	6,625	32,754	97,184	△4,701	7,280	38,220	185,228	1,878	4,605	191,711

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 地球環境・インフラ事業グループの環境関連事業については、平成28年度より、インフラ関連事業と同じく、営業グループとして経営管理を行っています。これに伴い、従来「その他」に含めた環境関連事業は、「地球環境・インフラ事業」に含めて表示しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。
- 「エネルギー事業」におけるシェールガス事業再編の影響については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績 c. エネルギー事業グループ」に記載のとおりです。

6. 企業結合及び共同支配の取決め

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配の取決めは発生していません。

前連結会計年度において発生した下記の共同支配の取決めに係るプロフォーマ損益情報は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

Hunter Valley Operations

当社は、豪州資源関連子会社Mitsubishi Development Pty Ltd.を通じて、20%の株式を保有し、持分法を適用していた豪州一般炭生産・販売会社Coal & Allied Industries Limited（以下「C&A」）の全株式を、平成28年2月2日付で合弁パートナーであるRio Tinto Limitedに譲渡し、その後2月3日（取得日）にC&Aが100%の権益を保有する炭鉱Hunter Valley Operations（以下「HV0」）の32.4%の権益を新たに取得しました。連結会社は、C&A売却によって得た対価をHV0取得対価と相殺した上で、差額をRio Tinto Limitedと現金で決済します。HV0の活動に係る意思決定については、炭鉱権益からの利益に重要な影響を及ぼす事項に対して、連結会社及びパートナーのRio Tinto Limited（C&Aを通じて保有）による全会一致の合意を必要とする取決めがあり（共同支配の取決め）、連結会社は当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有しています。このため、連結会社はHV0への投資をジョイント・オペレーション（共同支配事業）としています。

C&A傘下の複数炭鉱への間接持分権益を売却し、HV0のみに権益を集中させたのは、HV0がC&A傘下炭鉱の中で最も資源量が豊富であり、将来のアップサイドポテンシャルを有する炭鉱であるからです。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配の取決めは発生していません。

7. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ163,628百万円、9,516百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ126,617百万円、9,038百万円です。

当第3四半期連結累計期間において、連結会社は事業環境の変化などに伴い、25,784百万円の減損損失を「固定資産減損損失」として計上しています。

減損損失の認識及び測定における回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値を用いて測定しています。使用価値の算定に使用する割引率には、資金生成単位固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映しています。

なお、減損損失には機械セグメントにおける連結子会社であるDIAMOND STAR SHIPPING PTE. LTDが保有する船舶の減損損失17,552百万円が含まれています。

8. 社債及び借入金

社債

前第3四半期連結累計期間において204,814百万円の社債を発行しています。

前第3四半期連結累計期間において160,971百万円の社債を償還しています。

前第3四半期連結累計期間において発行した社債のうち、200,000百万円は利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債、平成87年満期）であり、発行日から5年目以降ないしは10年目以降に繰上償還が可能です。

当第3四半期連結累計期間において202,133百万円の社債を発行しています。なお、当第3四半期連結累計期間に発行した社債にも、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を含みます。

当第3四半期連結累計期間において228,319百万円の社債を償還しています。

借入金

前第3四半期連結累計期間において実行した借入金のうち、100,000百万円は劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン、平成87年満期）であり、借入実行日から7年目以降に繰上償還が可能です。

9. その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第3四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	677,672	△106,963	△4,873	565,836
確定給付制度の再測定	—	△352	352	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,609	△6,172	—	△24,781
在外営業活動体の換算差額	856,628	△146,562	—	710,066
合計	1,515,691	△260,049	△4,521	1,251,121
（当第3四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	364,386	33,588	△15,856	382,118
確定給付制度の再測定	—	△4,170	4,170	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,664	△8,348	—	△27,012
在外営業活動体の換算差額	568,217	△202,058	—	366,159
合計	913,939	△180,988	△11,686	721,265

10. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり30円(総額48,613百万円)、中間配当として1株当たり25円(総額39,610百万円)の配当を支払っています。

当第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり25円(総額39,615百万円)、中間配当として1株当たり30円(総額47,555百万円)の配当を支払っています。

11. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第3四半期連結累計期間において、その他の収益52,753百万円とその他の費用54,753百万円の純額となっており、また当第3四半期連結累計期間において、その他の収益74,094百万円とその他の費用28,559百万円の純額となっています。

12. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	150.16	234.42
希薄化後	149.84	233.89
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	239,982	371,535
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,598,187	1,584,900
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,448	3,611
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,601,635	1,588,511
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」8,446個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」844,600株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。	—

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	53.69	120.94
希薄化後	53.57	120.67
分子(百万円)		
四半期純利益(当社の所有者に帰属)	85,059	191,711
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,584,358	1,585,179
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,358	3,571
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,587,716	1,588,750
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」8,446個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」844,600株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。	—

13. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	684,981	—	—	—	684,981
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	6,342	1,117	98,010	—	105,469
FVTOCIの金融資産	887,461	107	888,358	—	1,775,926
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	—	—	34,261	—	34,261
デリバティブ	33,552	551,956	—	△297,184	288,324
資産合計	1,612,336	553,180	1,020,629	△297,184	2,888,961
負債					
デリバティブ	28,767	371,877	—	△297,184	103,460
負債合計	28,767	371,877	—	△297,184	103,460

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第3四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	645,159	—	—	—	645,159
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	22,988	1,093	110,015	—	134,096
FVTOCIの金融資産	944,880	91	883,462	—	1,828,433
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	—	—	30,432	—	30,432
デリバティブ	59,877	563,645	1,412	△338,276	286,658
資産合計	1,672,904	564,829	1,025,321	△338,276	2,924,778
負債					
デリバティブ	54,490	535,978	—	△338,276	252,192
負債合計	54,490	535,978	—	△338,276	252,192

1. 当第3四半期連結結果計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、又は「その他の金融負債」に計上しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の 包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は 決済	期末残高	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の変動に 起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	93,567	10,128	△16	25,781	△21,880	△2,667	104,913	10,128
FVTOCI	984,815	—	△137,431	208,460	△26,007	△20	1,029,817	—
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	49,095	3,222	△856	4,801	—	△15,320	40,942	3,222

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。なお、短期運用資産及びその他の投資（FVTOCI）の「購入等による増加」は、主としてエネルギー資源事業への投資によるものです。
- 前第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の 包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は 決済	期末残高	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の変動に 起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	98,010	8,405	△578	33,290	△24,442	△4,670	110,015	8,405
FVTOCI	888,358	—	△3,586	6,550	△7,851	△9	883,462	—
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	34,261	1,565	△539	1,028	—	△5,883	30,432	1,565

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
- 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。

営業債権及びその他の債権（FVTPL）について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に含まれています。

FVTPLの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。また、FVTOCIの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2の短期運用資産及びその他の投資は、主にヘッジファンド宛の投資であり、投資先の1株当たり修正純資産価値により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。

レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権（FVTPL）

FVTPLの営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であると見なされる変動金利付貸付金等を除いて、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報等入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しています。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

公正価値の測定方法

全ての公正価値測定は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定しています。キャッシュ・フローの基礎となる事業計画及び開発計画は、事業パートナーとの協議、社内における検証手続や外部専門家へのヒアリングなどを通じて決定された計画を使用しており、社内における検証手続等の過程では過年度の予実分析などを実施しています。割引率には、地政学的リスクの変動などの外部環境の変化を考慮し、リスクプレミアムやリスクフリーレート、アンレバード値など適切に反映しています。なお、資源関連投資の公正価値測定における重要な観察不能なインプット情報である資源価格は、足元価格や外部機関の価格見通し、需給予測などを総合的に勘案の上、決定しています。短期価格は足元価格に、中長期価格は需給予測や外部機関の価格見通しに、より影響を受けます。これら各インプット情報については、前年度からの増減分析や外部機関のレポートとの比較などを実施した上で、公正価値変動の分析を実施しています。公正価値測定の結果及び公正価値変動の分析は、四半期毎に当社セグメントの営業部局から独立した管理部局又は子会社の経理部局の担当者のレビューを受け、承認権限を有する会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きは、当社の連結経理規定に従い、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	703,058	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.2%

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	701,374	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.3%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
現金同等物及び定期預金	1,042,165	1,042,165
短期運用資産及びその他の投資	137,583	137,740
営業債権及びその他の債権	2,942,548	2,968,757
資産合計	4,122,296	4,148,662
負債		
社債及び借入金	6,042,606	5,993,166
営業債務及びその他の債務	2,190,252	2,189,934
負債合計	8,232,858	8,183,100

(当第3四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
現金同等物及び定期預金	1,030,901	1,030,901
短期運用資産及びその他の投資	134,822	135,319
営業債権及びその他の債権	3,396,073	3,427,595
資産合計	4,561,796	4,593,815
負債		
社債及び借入金	5,625,698	5,611,777
営業債務及びその他の債務	2,578,658	2,578,080
負債合計	8,204,356	8,189,857

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される債券については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

14. 連結子会社

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は17,415百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益(税効果前)は、6,959百万円です。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は15,732百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益(税効果前)に重要性はありません。

15. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成29年2月14日まで評価しています。

株式公開買付け及び子会社の異動

連結会社は、平成29年2月9日に公開買付けにより株式会社ローソン(以下「当該会社」)の発行済株式総数(100,300,000株)の16.6%(16,649,900株)を144,022百万円で追加取得し、当第3四半期末時点で保有していた33.4%(33,500,200株)と併せて、発行済株式総数の過半数(50,150,100株)を保有することとなり、当該会社を連結子会社としました。連結会社は、当該会社の国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業及びそれ以外の周辺事業において、連結会社の有するネットワーク・人的リソースを今まで以上に活用し、従来以上に連携を深め当該会社の事業基盤の更なる強化を目指す方針です。

要約四半期連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、及び既保有持分の公正価値の計算が完了していないため、取得日現在ののれん並びに取得資産及び引受負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

連結会社は当該会社に対する既保有持分に対して持分法を適用しており、追加取得に伴い、既保有持分を公正価値で再測定することによる損益を認識しますが、要約四半期連結財務諸表の承認日において、当第3四半期連結会計期間末から取得日までの当該会社の純資産に対する連結会社の持分変動額の計算が完了していないことから、損益の額を開示していません。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当該会社にかかる持分法で会計処理される投資の帳簿価額は257,171百万円です。

また、連結会社は、既保有持分にかかる将来加算一時差異について、当第3四半期連結会計期間末において22,233百万円の繰延税金負債を認識しています。当社は、連結子会社に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来において一時差異が解消しない可能性が高い場合には繰延税金負債を認識しないため、当該会社の子会社化に伴い、当該繰延税金負債の認識額が減少する予定です。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成29年2月14日に当社代表取締役 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年度の間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 : 30円
- ② 中間配当金の総額 : 47,555百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 : 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村	嘉章	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内	和明	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	健一	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	永明	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 垣内 威彦
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 常務執行役員 増 一行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行は、当社の平成28年度第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。